

日本老年学的評価研究 Japan Gerontological Evaluation Study

Press Release

短期集中予防サービス(C型)に関するシンポジウムのご案内 ~第84回日本公衆衛生学会総会(2025年10月29~31日@静岡市)~



## 斉藤 雅茂

日本福祉大学社会福祉学部 教授 masa-s@n-fukushi.ac.jp

他方で、

通所Cの実施市町村は増加傾向だが、全国的には未だ低調

(4割強)



1741市町村のうち741(42.6%)で実施

<sup>添別1</sup> 加道府県別に 通所C実施市町村数/市町村数 を算出し実施割合を求めた

地図に実施割合を示した

		_
1位	大分県	100.0%
2位	富山県	86.7%
3位	熊本県	75.6%
4位	佐賀県	70.0%
5位	滋賀県	68.4%
6位	東京都	64.5%
7位	新潟県	63.3%
8位	石川県	63.2%
9位	大阪府	62.8%
10位	栃木県	60.0%

提供元: Bing

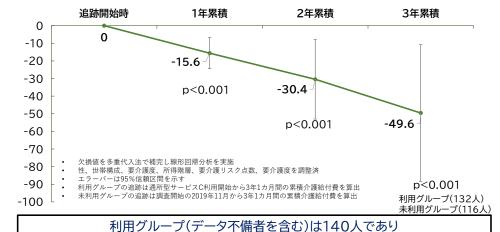
厚生労働省:介護予防・日常生活支援総合事業(地域支援事業)の実施状況(令和5年度実施分)に関する調査結果より作成mblw.go.jn/stf/seisakunitsuite/hunya/0000141576,00007.html (2025年9月18日閲覧可)

渡邉良太氏(愛知淑徳大学・准教授)が作成

Press Release No: 468-25-13 (8月プレスリリースで報告済み)

## 通所型サービスC利用グループは未利用グループと比較して 1人あたり3年間の介護給付費約50万円低い

~竹田市の利用者全体で予防給付費の23.7%に相当する約7000万円適正化~



140人×49.6万円=約7000万円低い 竹田市の2018~2020年度の予防給付費総額<sup>1)</sup>に対して23.7%に相当する

令和3年度版、竹田市の介護保険の現状について、https://www.city.taketa.oita.jp/material/files/group/10/kaigo.pd

Watanabe R. et al. (2025) Geriatrics & Gerontology International. 25(8):1058-1064

第84回日本公衆衛生学会総会(2025年10月29~31日@静岡市)

シンポジウム72・第6会場(10月31日 13:00-14:30)

## 短期集中予防サービス(サービス・活動C)の効果と普及促進にむけての提言

サービスCの効果的な運営方法と全国展開に向けた知見と課題を踏まえて、行政関係者、サービスの実務者、研究者が一堂に会し、導入時の課題、効果的な運営手法、地域特性を踏まえた展開の工夫等について論議します。

## 【演 者】

- 1. 齋藤陽子(厚生労働省老健局老人保健課) 「サービス・活動Cへの期待と全国普及に向けた課題」 <関連省庁の立場より>
- 2. 佐藤孝臣(株式会社アイトラック) 「通所型サービスCを軸とした自立支援に資する地域づくり」 <リハビリテーション専門職の立場より>
- 3. 中里裕美(竹田市役所保険健康課) 「大分県竹田市における通所型サービスCを軸とした入口・出口戦略 ;自立支援に資する地域づくり」 <サービスを主管する市区町村の立場より>
- 4. 渡邉良太 (愛知淑徳大学健康医療科学部) 「通所型サービスCと介護給付費適正化の関連 -3年間の追跡研究より-」 <サービスの効果を評価する研究者の立場より>